

(2) 地域経済循環創造事業交付金に要する経費

【阿南会計課長】 本日2つ目の事業、「地域経済循環創造事業交付金に要する経費」について議論に入ります。

ここからは、元岐阜県代表監査委員・元会計検査院第一局長の鈴木靖先生に御参加いただいております。よろしくお願いいたします。

初めに、担当部局から10分程度をめぐりに資料に沿って説明をお願いいたします。

【説明者】 お世話になります。地域力創造グループ地域政策課長の橋本と申します。本日はよろしくお願いいたします。

「地域経済循環創造事業交付金に要する経費」ということで御説明申し上げます。

まず、1ページを御覧ください。まず、いわゆるローカル10,000プロジェクトということでございますが、そこでございますように、地域密着であること、また、地域課題への対応をすること、また、地元の融資など、そして新規性、モデル性、こういうものに着目して、国費による支援を行っているものでございます。特徴といたしましては、自治体も含めた公費による支援、それと地元金融機関による支援、そして事業者の努力と、この3つが合わさって実施できる事業だということでございます。これによりまして、事業者から見ますと、自治体との連携協力関係をつくれるというのが魅力の一つとして指摘されているところでございます。また、左側でございますように、後ほどの指標にも関わりますけれども、地域金融機関等による融資の比率が大きいと融資の上限額を上げるというような仕組みを入れているところでございますし、また、地域の金融機関からは原則として人的無担保の融資という条件を付しているという特徴がございます。また、これらの要件につきましては、外部有識者の先生方に審査をいただいて有効性を高めるというところでございます。

2ページを御覧ください。これは事例を幾つか挙げておりますが、分かりやすいものといましては、左下でございますように、古民家を改修してBARを整備するとか、右上にありますように、地域の特産品をつくる取組ですとか、真ん中の下にありますように、古民家を再生して町並みを活用していくと、こういう事業があるところでございます。

3ページをお願いいたします。これはローカル10,000の活動・成果目標についてでございます。この事業につきましては、先ほど申し上げましたように、地域金融機関等と連

携し、地域で経済循環を創造するということを目的といたしますので、融資額などを用いた指標を設定しているところでございます。具体的には、アウトプット指標といたしまして、交付決定事業数を設定しております。短期アウトカム指標といたしましては、継続事業の割合を設定しているところでございます。また、長期アウトカム指標といたしましては、投資効果を設定しているところでございまして、2.4倍というのを掲げているところでございますけれども、今、事業開始後10年程度、フォローアップ調査を行って検証しているというところでございます。

続きまして、4ページを御覧ください。正直申し上げまして、採択事業数は、平成28年に地方負担を導入して以降、必ずしも多い状況ではなかったという時期がございます。そのときの理由といたしましては、1つは自治体の財政負担があること、あと、やはりなかなか事業を知られていなかったという点があるというところでございます。今、足元、令和6年度、前年の23件から82件と大いに伸びているところでございますけれども、従来の反省を踏まえまして、例えば、事業者向けということでありますと経済産業省さんルート、そして金融機関向けといたしましては金融庁さんルートでこの事業の宣伝を掘り起こしに努めたところ、それとやはり実際に、後ほど見ていただきますけど、地域の金融機関さんで使っていただき始めると、この事業を使えないかというのは金融機関のほうも意識していただけるという好循環が生じているのかなというふうに考えているところでございます。

5ページを御覧ください。予算につきましては、従来6億円程度でありましたが、件数が増えたことによりまして、右側のグラフを見ていただきますと、昨年度は8月で予算が切れてしまったもので、その後、補正を要求して、6年補正で21.1億頂戴し、令和7年当初と合わせて6.2億の予算規模で、今、募集と審査をしているというところでございますが、着実に件数は積み上がっているという状況を報告できる状況でございます。

6ページでございます。6ページが各自治体ごとの活用いただいているところのリストでございます。基本的に、各都道府県満遍なく御活用いただいておりますが、やはり多く利用いただいているところと、必ずしも件数がそこまで多くないところと、ちょっと濃淡がございますので、引き続きいろんな場面で宣伝に努めてまいりたいというふうに思っているところでございます。

また、7ページを御覧ください。これが連携金融機関の状況というところでございまして、左側から、ちょっと字が小さくて申し訳ないですが、地方銀行、それから左から2つ目が第2地方銀行、それから信用金庫、そしてその他というところでございます。地方銀行につき

ましては、全62行のうちの56行が御活用いただいているというところがございますし、第2地銀につきましても、全37行中20行が御活用いただいているというところがございます。その他の金融機関につきましても、御活用いただいているところを掲げておりますが、例えば兵庫県の但馬信金さんなんかは27件御活用いただいているとか、かなり活発に使っていただいている金融機関があるというところがございます、こういうところは事業の組立とかも慣れていらっしゃるのかなというふうに分析しているところがございます。

続きまして、8ページを御覧ください。事業効果ということで、これは先ほど補正で予算要求する際に従来の効果の指標に加えていろいろ分析したものでございますが、事業化した事業のうち、継続事業の割合は94%、また、5年経過時の事業割合も96%と、非常に高い数字になっているというところがございます。また、継続している事業のうち、黒字事業の割合が50%、5年経過後の黒字割合が54%と、通常の中企業さんに比べて、いい数字になっているというところですし、1事業当たり8人の雇用創出効果も出していると。また、事業実績につきましても、2.4倍ということで、地域経済への効果が見て取れるというところと言えるのではないかとこのところでございます。

それから、9ページから10ページにかけましても、政府の重要方針における関連記述でございます。直近のものから見てみますと、令和6年、昨年度になりますけれども、1年前ので恐縮ですけれども、骨太の方針に「産学官金連携による地域密着型企業の立ち上げ」という記載がございますし、また、地方創生2.0にも「地域資源を最大限活用した高付加価値型の産業・事業を創出する」、それから、10ページになりますけど、新しい資本主義のグランドデザインや、デジタル田園都市の総合戦略においてもローカル10,000が記載されているというところがございます。今、政府部内で様々なこのような方針を掲げ、調整中ですが、そこにも基本的には位置づけられているというところで、引き続き充実に努めてまいりたいというふうに考えているところがございます。

事務方からの説明は以上でございます。本日はよろしくお願い申し上げます。

【阿南会計課長】      ありがとうございました。

では、本事業の論点について説明させていただきます。

1つ目の論点は、アウトプットやアウトカムなどの成果指標が適切かという点であります。

最初に、①のところですが、短期アウトカムの「継続事業の割合95%」と長期アウトカムの「投資効果」の設定順序が逆ではないかという論点であります。投資効果につきましても

は「融資額と公費の合計を公費で割った数値」ということですが、勉強会のときに説明があったように、これは事業開始時点の融資額と投資額で算出するものなので、短期アウトカムとするほうがよく、逆に継続事業の割合は少し長期で見たほうがよいので長期アウトカムにしたほうがよいのではないかという指摘であります。

次に、②のところですが、地域の新規雇用創出等も長期アウトカムとすべきではないかという御指摘がありました。

次に、③ですが、継続事業の割合等を指標とする場合、長期間になるほど低下していくものなので、適切な期間を設定して評価する必要があるという御指摘がありました。

次に、④ですが、投資効果は一部の大規模な事業の影響が大きく反映されて、それだけで目標が達成されてしまう可能性もあるということを考慮する必要があるのではないかとこの御指摘がありました。

続きまして、2つ目の論点ですが、事業の実施方法が効果的なものとなっているか、事業そのものの在り方についての論点であります。

①につきましては、取組自治体数や採択事業数を増やすため、今後どのような取組を行う予定か。令和6年度に採択件数が大きく増えましたが、さらに増やしていくための展望はどのようなになっているかという点であります。

②と③はそれに関連した内容ですけれども、②につきましては、中小規模の市町村が本事業を利用するに当たっては人的リソースがネックになっていると思われ、その点の支援が必要ではないかという点であります。

それから、③ですが、事業を開始したが、その後廃止となった事業について、その理由を確認しているのかという指摘がありました。

以上が論点でございます。

では、論点に沿って議論に入りたいと思います。

1番の①短期アウトカムと長期アウトカムの設定順序が逆ではないか、②雇用創出効果についても指標に入れてはどうかという御指摘でございます。西出先生よろしくお願いいたします。

【西出座長】 この①と②に関して①のほうは今まさに説明がありましたとおりで解釈していただいて、短期、長期の因果性を御検討いただくことも大事な点で質問させていただいているところです。

②につきましては、やはり地域の大きな問題として、人材というところもさることながら、

雇用そのものの問題も非常に深刻に皆さん考えていらっしゃるところは御課の方々も十分御承知なところだと思います。ですから、そういう中でこのような創造事業が雇用につながっていくということが非常に期待されることだと思います。したがって、これについても一つのアウトカムとしてお考えになることができるか、できないかというところを考へての御質問をさせていただいているとお考えいただければと思います。

以上でございます。

【阿南会計課長】       では、よろしくお願いします。

【説明者】       座長、御指摘ありがとうございます。

まず1点目につきまして、御指摘を踏まえまして、確かにこれは成果指標、最初の段階でこの比率が決まるので、これは短期ではないかというのも御指摘のとおりではないかと。むしろ継続事業割合、これは我々10年間フォローアップしていますけども、例えば10年後継続割合とかははっきり決めて、長期の指標として位置づけたほうがいいのではないかと。う御指摘はごもっともでございまして、その方向でちょっと検討させていただきたいと思っています。

あと、2点目の雇用につきましても、まさにおっしゃっていただいたとおり、我々が主計局に事業効果を説明するときも、雇用効果はこれだけありますと。特に今、地方創生をやっている中では、東京一極集中の人の流れの中で、地域に自分たちがやりたい雇用がなかなかないと。雇用問題というのが一つ大きな課題となっておりますので、我々としても、良質な、誇りを持って地域で働ける雇用の創出というのが大きな目的でございますので、これも追加的な指標として加える方向で検討させていただきたいと思っています。よろしくお願いします。

【阿南会計課長】       西出先生、よろしいですか。

ただいまの論点につきまして、ほかの先生方。では、アトキンソン先生、お願いします。

【アトキンソン先生】       普通は、エビデンスベースのポリシーメイキングをやるに当たって、こういうような指標を決めるに当たって、一定のデータ、もしくは論文をベースにして検証した上で決めるものだと思いますけども、この数字を見ていると、まず、1ページの5,000万円というのは、これが必要とされている金額なのかどうなのかということではなくて、5,000万も5,000万だからというような印象を受けますけども、幾つか出てきますけども、これは何のデータに基づいてこれを検証して決めたのかということをお教えいただきたいと思います。

先ほどの話で、3ページで95%になっていますけども、何に基づいて95%を決めたのかということと、95%の本質的な意味は何なのかということをお教えいただきたいと思っています。

同様に、投資効果2.4倍というのは、決めるのはいいですが、感覚的に決めるのではなくて、何をもって何がいいのか、悪いのかということをお、この2.4倍の根拠をお教えいただきたいと思っています。

続きまして、8ページも同様ですが、5年経過時点の継続事業の割合96%、中小企業白書が82%とありますけども、本質的な意味がここにあるのか、ないのか。なぜそれをベースにして出したのか。参考というのはただの参考なのか。この96%の意味は何なのかということをお教えいただきたいと思っています。

続きまして、その次の54%になりますけども、5年経過後の黒字事業の割合。本来はどうあるべきか、どういうものを目指すべきものなのかということを決めるべきだと思いますが、それに対して、参考として黒字企業割合というのは、ただ単にこれより大きいですが、と言っているんです。これには意味があるのか、意味がないのかということです。私としてはあんまり意味がないと思うんですけども、どうなのかというふうに思います。

続きまして、この雇用創出のところで1事業当たり8人とありますけども、おっしゃった話の中で、良質な雇用とおっしゃいましたけども、良質な雇用というのは人数だけでは把握することは不可能でありまして、普通に考えた場合に、人手不足の中で一極集中がさらに進まないように、雇用創出をするだけではなくて、どういう賃金水準なのかということをお指標として入れるべきだと思います。特に、1事業当たり8名ということになりますと、何年たったところで8名なのかということにも絡みますけれども、経済学の基本中の基本で、規模が大きくなればなるほど賃金が上がっていった、賃金が上がれば上がるほどその企業の規模は大きくなるということは、原則として、鉄則としてありますが、1事業当たり8人を創出しているということは、極めて小さい小規模事業者をいっぱい捻出しているという結論になります。そうすると、東京に集中していくようなところに影響を与えるということではなくて、ただ単に地方に低所得の企業を創出しているだけで、継続性はどこまで、持続性がどこまであるのか、豊かになるか、ならないのかということはお非常に疑問に思うところがありますので、そういう観点で、雇用創出だけではないではないかと思っていますので、賃金を加えたほうがいいのかというふうに思います。エビデンスベースによって、これには十分なエビデンスがあるかどうかというのは非常に疑問に思うところがあつて、経済効果と

して、特に賃金のところと、この5,000万の金額を、25、35、5という感覚的に決められているような印象は、そのことを考えると経済に対してもっと経済合理性を持ってやるべきじゃないかというふうに思いますので、再検討したほうがいいんじゃないかというふうに思いますので、いかがでしょうか。

【説明者】 アトキンソン先生、ありがとうございます。

基本的にエビデンスに基づく指標設定になるかという御指摘だと思いますけれども、例えば8ページのほうを見ていただきますと、あと、もともとの3ページのほうもそうですが、基本的には今の設定の段階は、設定した段階で、当時出ていた成果としての指標、それを維持するという考えに基づいて設定しているというところでございます。本来、じゃあ、黒字率は幾らが正しいのかどうなのか。じゃあ、逆にこれが赤字だった場合その事業は意味がないのかどうかというと、この事業の場合、そもそもが公費を入れて実施することになりますので、民間だけではなかなかスタートアップができない、かつ、地域の課題解決に資するという要件を課すことによって、純粋民間ベースではなかなか投資が行われないところに対して、ものすごく民間ベースで進んで生産性が高い事業ではないが、一定の役割を果たすという面があるところは特徴だと思っております、その辺については、そういう考えで従来の実績をベースに、それをより悪化しないという目標を立てているというところでございます。規模につきましては、いい事業であればどんどん広げるという考え方もあるかもしれませんが、これはあくまでも公費を入れて地域課題解決をするときの、これはニーズがこれより大きいものがどんどん出てきたときは制度改革も考える必要があると思いますが、当面は1対1を原則として、上限を2,500万、合わせて5,000万規模の、そこまで億に行かない規模のスマールスタートアップ的なものをローカルとして支援していこうという考えでございまして、この規模自体は実際の実需に応じて必要に応じて検討すべきだというふうに考えているところでございます。

あと、賃金の水準も雇用数に加えて検討すべきではないかという御指摘でございますけれども、今、恐らく雇用形態がいろいろあり得るので、これは数だけで取っているんですけども、今のフォローアップでちょっとそこまで確認していないという状況がありますので、少なくとも現状では指標として掲げることは難しいですが、今後どういう状況なのかというのを、悉皆なのか、ピックアップなのか、ちょっと別として、良質な雇用といった場合にどういう状況かという把握はできるかどうかを検討してまいりたいと思っております。

以上でございます。

【阿南会計課長】      アトキンソン先生、よろしいでしょうか。

ほかの先生方、ただいまの論点につきまして、ありますでしょうか。じゃあ、鈴木先生。

【鈴木先生】      西出先生のおっしゃるとおりですが、まず、投資効果という言葉聞いたときの印象と、これって融資額ですと端的に言っちゃうと、印象が大分違うというふうに思いまして、どうも昔はそういう使い方をしていなかったみたいだということもありますので、私としては、指標としては融資額もいいたろうと。融資額もいいたろうけれども、それも初期投資だけじゃなくて、地域の融資を引き出したという意味で、別に運転資金を入れたっていいのではないかという気もします。それから、人件費。地域の雇用に資した人件費。人件費という扱いをしてやると、今、アトキンソン先生の言われた賃金水準みたいなものを人数と合わせればいろいろ分かってくると思うので、質を測る指標の一つにもなるかなと。あとは、地域経済循環といえ、やっぱり売上高みたいな指標も見てやったらいいのではないかという気がする、そういうものをいろいろ組み合わせて、これが投資効果ですよというものをつくって、それが長期のアウトカム指標と言われたら物すごく納得するなという気はします。

だから、ひっくり返すのもいいですが、ちょっと名称のつけ方がいまいちだったのかなという印象を持っており、先ほどもちょっとフォローアップのお話が出ましたけれども、そういう意味でいうと、フォローアップを10年間やっておられるという、アンケートみたいなもの、取り方によってはいろいろデータが取れると思うんですけども、その辺について改善はできそうかなというのが、質問としてはそういうことです。趣旨としてはそういうことです。

以上です。

【阿南会計課長】      すみません、審議の途中ですけれども、有識者の先生方におかれましては、御議論いただきつつ、コメントシートの記入を開始していただきます。よろしくお願いいたします。

では、回答をお願いします。

【説明者】      ありがとうございます。

おっしゃるとおり、フォローアップで何をフォローアップするのかというのは非常に重要だと思います。鈴木先生がこの前おっしゃっていただいたような、会計検査院から指摘を受けたとき、そういうのがあったらと。これはそれに向けて、やっぱりかなりのエネルギーを注いで調査しているところでございます。今、足元、これだけ件数が増えたのはむしろ

ろありがたいところですけども、毎年８０で、例えば１０年になると、それで８００件。８００件に対して、毎年、悉皆でフォローアップするとしたときに、そういう事業者に向けての、これは公費を入れているので、それは協力してくださいというのは当然やっていただくべきだと思いますけれども、どういう項目を立てて、どういうふうに分析するのがいいかというのは、これは今ぜひやらせてくださいという即答はし難いですが、御意向を踏まえて、このフォローアップ調査の在り方、賃金の在り方も含めて、検討させていただきたいと思います。ありがとうございます。

【阿南会計課長】 西出先生、よろしいですか。

【西出座長】 確認ですが、これって、地域課題を解決するサステナブルな事業を全国に展開していきましようという趣旨ですよ。ですから、地元といいますか、地方で何らかの事業を創出するという単純な話ではないということですよ。分かりました。それを確認したかったので、そうであるならば、改めて思ったのは、それをもっと強調すべき必然性もあるのかなと。ですから、大中小の企業の話とか、雇用人数が大きい、小さいというのも大事な話だろうけど、どれだけサステナブルで地域課題を解決することに貢献している企業体をつくれるかというところが重要だということなんか、もう少し強調する必然性があるのかなと思った次第で、ちょっとコメントと確認をさせていただきました。コメントと確認だけです。

以上です。

【阿南会計課長】 ほかに、先生方、ありますでしょうか。

なければ、③の論点について、先ほどこっと話が出たかもしれませんが、継続事業の割合を指標とする場合は適切な期間を設定すべきということ。鈴木先生からいただいております。

【鈴木先生】 実はこれはちょっと私が申し述べた趣旨と違う形で取り上げていただいて、これが間違っているというわけじゃないですが、私が申し上げたかったのは、総務省さんの努力で毎年度の事業数が増えてきていると。事業数が増えてきているということを前提としたときに、事業継続率、生存率というか継続率、あるいは黒字か、赤字かという率で成果を測るというふうにすると、裾野が広がると数字が悪くなる可能性がある。ということは、その評価を気にする地方公共団体がいたとしたら、事業数を抑制するインセンティブになる。一方で、例えば成果指標が売上高の累計とか人件費の累計とかそういうグロスの数字であるとする、多少リスクを冒しても、もうちょっと事業を広げようかなというインセン

ティブになる。どっちがいいか、あるいはどっちかだけというのは問題だと思いますけれども、そのバランスというのは十分考える必要があるのではないかと思います、どう思われますか。

【説明者】      ありがとうございます。

私は、この御指摘を踏まえて、一つは、指標としてはやっぱり累計よりも、例えば10年後とか、どこかで切ってやったほうが経年変化は見やすいというのは御指摘のとおりだと思います。あと、もう1点の、おっしゃっていただいたように、累計すればプラスになる指標のほうが参加する自治体から見ると説明しやすいのではないかと。そのとおりだと思いますが、これは先ほどの、そもそも我々として把握すべき10年間のフォローアップで何を対象とするかというのも関係してまいりますので、それも併せて検討してまいりたいと思います。ありがとうございます。

【阿南会計課長】      では、次の論点、よろしいですか。④ですが、投資効果については事業者ごとの融資額の偏りの可能性を考慮して評価する必要があるということで、瀧川先生からいただいております。

【瀧川先生】      この質問の趣旨としては、今の投資効果は、これまで投資した総額の投資額プラス融資で、例えば100億を実際に公費でかけて、そこで融資が140億つけば2.4でしたねという、そういう話だと思います。そうすると、例えば幾つかの事業者さんが結構な規模感の融資を得られると、ほかの会社さんが全くうまくいかなかったとしても満たされてしまうところがあって、それを考えたときに、総額で見るというよりは、むしろ目標としている何かしらの倍率があるとしたら、それを越えた事業者の数などのほうがより合っているんじゃないかと思います。この事業の目的は何かという話につながってくると思いますが、もしこれがベンチャーキャピタル事業であれば、一、二社、メガベンチャーができましたねでもいいんでしょうけど、今回やろうとしているのは、そういうことよりは、むしろ規模はそこまで大きくなくてもいいので多数のこういう事業者さんをつくっていくということを考えると、そのほうが実際指標としては適切なのではないかと思います、いかがですか。

【説明者】      瀧川先生、ありがとうございます。

御指摘のとおり、何か一つが大きくなると数字を引き上げてしまうということで、言わば、今、これは加重平均でやっているという状況でございますので、一応過去10年分の単純平均を計算してみたところ、今の2.47の加重平均に対して、単純平均は2.32ということ

で、そんなびっくりするほどの差は出ないですが、ただ、分析上、今おっしゃるように、私もこれについては単純平均でやったほうが、例えば都道府県ごとにどういう数字が出るのかとか、日本全体の指標というよりは地域ごとにどうだ、事業ごとにどうだというものの積み上げにしたほうが、いかにリスクマネーを地域に流してもらうかという指標の分析としては適切ではないかという部分もありますので、そういう御指摘を踏まえて見直しも検討させていただきたいと思います。ありがとうございます。

【阿南会計課長】      ただいまの論点につきまして、ほかの先生方、よろしいでしょうか。

では、続きまして、論点の2番ですけれども、事業目的を達成する上で事業の実施方法が効果的なものとなっているかというもので、①から③がありますが、いずれも西出先生です。よろしくお願いします。

【西出座長】      趣旨としては、これも皆さん御承知のように、中小規模の市町村のことを想定してお話をさせてもらっているわけですが、なかなか普通の行政事業を遂行していく上だけでも人が非常に足りないという状況であると。もちろん、財政的にも人件費的にも削減されている中で、行政サービスに対する複雑化、高度化、それから、要求という意味での複雑化、高度化、多様化ということでもいいんでしょうね。その中でどう対応していくかということみんな悩んでいる中で、そういう中でこういう事業を進める上で、人的サポート、それは事務的な意味も含めてサポートしていくことによってこの事業がより普及する、応募したいと思う市町村が増えてくるのではなかろうかと。このような考え方を踏まえて質問させていただいているということです。

それと、最後の廃止については、やはり何か原因があるから廃止していくということですから、そこの廃止の、もしくは、廃止という言葉を使えば、廃止する事業や会社の共通項みたいなものがあるならば、それはやはりしっかりと掘り下げて原因を追求していくというのが大事じゃないかなと思った次第です。

以上でございます。

【説明者】      西出先生、ありがとうございます。

まさに先ほど見ていただいた取組自治体数は全国に広がりつつある一方で、やっぱり濃淡が出てきていると。熱心に取り組まれるところはさらに増えるけれども、そうでないところはなかなかと。実際問題、特に町村レベルになりますと、今、非常に役場のほうでマンパワー不足ということで、企画立案とか、こういう我々の新しい施策に食いついて手を挙げていこうというパワーすらないというのがあるのではないかとというのが先生の御指摘の背景

にあると思ひまして、それは私も非常に痛感しているところでございます。

実は今回、我々の施策で、そういうもののフォローアップができるような事業について御紹介させていただきたいと思ひます。

追加資料の1ページでございますが、我々、地域おこし協力隊、これは移住、定住するための仕組みとして、今、8,000人弱、1万人を目指しているところですが、この地域おこし協力隊として、こういう新規のスタートアップ支援とか事業の掘り起こしに活用している事例もございます。参考までに2ページとか3ページにそのような事例。2ページでは、熊本県の天草市で地域おこし協力隊が業務として創業支援をするというような事例ですとか、茨城県においてもそのような取組がございますので、こういう制度をつくるだけじゃなくて、使うに当たっての人的伴走支援もこのような仕組が使えるのではないかなというのをしっかり宣伝してまいりたいと思ひます。

もう1点、地域活性化起業人。4ページをお願いします。こういう仕組みもございまして、この仕組み自体は、地方公共団体と、あと三大都市圏に所在する民間企業さんが協定締結して、そのノウハウを生かして地域課題を解決いただくというスキームですが、これもまさに創業支援とかのツールとして使えるものということでございまして、5ページにトーマツさんの事例、それから6ページにNECさんの事例などを掲げていますが、まさに人手不足、当事者能力が必ずしもこういう部分で長けていない役場の職員に対して、こういうフォローができればいいかなと思っているところでございます。

一方で、やっぱり地域の金融機関が絡むというのが私はポイントだと思ひていまして、一つの金融機関が1度使っていただくと、ほかの自治体に対しても、こういうものを使えますよと。これは事業計画づくりから伴走支援まで地域の金融機関がしっかりやっていただいていますので、そういう流れも重要なかなというふうに思っているところでございます。また、我々としても、申請を受け付けて終わりというスキームではなくて、相談段階からいろいろアドバイスをするようにしておりますので、今、座長が御指摘のような、なかなか手を挙げられないのではないかなということのないように、しっかりフォローしていきたいというふうに思っているところでございます。

あと、2点目の、実際の廃業したところの要因分析という御指摘でございます。実際問題、廃止された事業は24事業ございますけれども、20事業は業績悪化ということで、ペイしなくなったというところでございます。そのうち、9事業について、約半数はコロナによる影響が大だったというような報告を受けております。ただ、業績悪化がさらに何が要因でと

いうところまではなかなか分析できていないんですけれども、基本的には半数程度がコロナの影響だったというところでございます。それと、もう4事業は補助金の二重申請などの手続上の問題があつて国庫返還を命じたというような、本来としてはよろしくない事例というものが4事業あつたというところでございます。いずれにいたしましても、こういううまくいかなかったところから、失敗学じゃないですけど、要因分析して、それをフィードバックするという考え方はしっかりと今後のアドバイスとかに当たっても生かしてまいりたいと思います。

以上です。ありがとうございます。

【阿南会計課長】 よろしいですか。コメントシートをまだ提出されていない方はよろしくお願いいたします。

ただいまの御説明に対して、今の論点に対しまして、ほかの先生方、何かありますでしょうか。鈴木先生、お願いします。

【鈴木先生】 すみません、短めに。事前の勉強ではちょっと僕が申し上げたことで間違っていたなということが1個あつたんですけれども、それは何かというと、事前の勉強で申し上げたのは、各地方公共団体は、国や経済産業省等もあるので、そっちの事業と見比べながらどれが一番いいかなと思って選んでいるはずですよということを申し上げたんですが、その後、ちょっと各地方自治体の組織とかを見てみたら、どうもこの事業の窓口は全然違うところ、総合企画課とかそっち系、まさに総務省さん系の担当課で、逆にそうすると、経産省系についてはかなり指導体制というか事業実施体制が各自治体さんはしっかりしていると思うんですけど、そちらの恩恵をこの事業が受け取れない可能性があるというふうに思われたんですが、その点についてはいかがでしょうか。

【説明者】 ありがとうございます。

まさにおっしゃるとおり、我々はどちらかというと地域振興部門、企画とか地域振興のところのお付き合いで、経産省さんは経産省で産業労働部門とかがお強うございます。そういう中で、実は我々の事業が知られていなかったといったときに、さっき経産省さんのお力をお借りしたというのがありますけれども、県庁内でもすごく縦割리になっていますので、自治体でもそうだと思います。そういう意味で、実は我々の事業の説明会のときに、経産省さんの方の事業も御紹介いただくとか、我々も経産省さんのほうのいろんな説明会に出させてもらって説明する。そういうことで、それぞれの担当にクロスして情報が届くように取組を去年度から始めたところでございます。遅いんじゃないかとお叱りをいただくかもしれ

ませんけども、まさに今御指摘の問題意識というのは強く持っていて、それぞれが持っているノウハウを持ち寄って、より効率的に現場では動かすべきだと思いますので、引き続き情報の共有に努めてまいりたいと思います。ありがとうございます。

【鈴木先生】　そういう趣旨で、ちょっと今、コメントシートに地方公共団体のお話をよく聞いてくださいというふうに書かせていただきました。すみません。ありがとうございます。

【説明者】　ありがとうございます。

【阿南会計課長】　ほかの先生方、今の論点についてよろしいでしょうか。

以上で論点紙に基づいた議論は終了しましたが、論点に関係なく、新たに御意見、御質問などありましたら、どなたか。それでは、出雲先生よろしくをお願いします。

【出雲先生】　すみません。前回伺わなくて申し訳なかったですが、事業が継続していればいいという考え方が評価の仕組なわけですが、事業が継続しているということは、当初の融資に基づく資金、融資の返済ができていたというような観点だと思いますが、返済ができていればこの事業としては順調に進捗しているというふうにみなすという考え方と、返済しているということに加えて、公金が支出されたという観点から国及び地方自治体が事業の進捗状況を管理するという、別途事業の進捗を確認する手段があってもいいかもしれないというふうに思います。

前回伺うべきだったのは、地方自治体によっては進捗を確認しているところがあるかもしれないですが、基本的にはそういう枠組みはないというふうに考えてよろしいでしょうか。

【説明者】　ありがとうございます。

事業そのものは、我々が公費を入れるのはイニシャルだけで、あとのランニングは損益分岐点を下げることで継続してくださいという趣旨ですが、先ほど来申し上げていますように、進捗管理として、10年間我々は全事業をフォローアップしていますので、どういう状況かというのは把握するようにしております。ただ、先ほど来、諸先生から御指摘いただいているように、そのときに純粋にどんな数字を取るかといったときに、人件費の質の問題ですとか売上高とか、そういう事業継続の質ももうちょっと注目してもいいのではないかと、御指摘をいただいているところだと思っております。我々としては、やっぱり10年間はしっかり、税金を入れた以上、その効果は把握すべきという立場でフォローアップに努めているところでございます。ありがとうございます。

【出雲先生】 自治体がそれぞれ行っているということはあまりないのでしょうか。

【説明者】 フォローアップは自治体を経由してやっております。これは先ほど申し上げました事業者と金融機関と自治体でございまして、我々、この支援も全部自治体経由でやっております。全て作業は自治体を経由して、申請も含めて、フォローアップも含めて、自治体を通じて実施しているというところでございます。説明不足で恐縮でございました。

【出雲先生】 分かりました。

【阿南会計課長】 ありがとうございます。

そうしましたら、ほかの先生方、論点ペーパー以外で何かありますでしょうか。よろしいでしょうか。

そうしましたら、コメントの取りまとめをさせていただきます。

(コメントシート記入)

【阿南会計課長】 では、コメントシートが出そろいましたので、頂いたシートに加えて、これまでの御議論を踏まえて、西出先生に取りまとめ案の作成をお願いいたします。

(コメントシート取りまとめ)

【阿南会計課長】 では、取りまとめ役の西出先生から、取りまとめコメント案の発表をお願いいたします。

【西出座長】 各先生方、多数のコメント、誠にありがとうございます。

それでは、コメントのほうを報告させていただきます。

この当該創造事業の交付金ですけれども、地方の雇用や投資の地域循環等を生み出していくと。地域の課題解決、こういうような目的を持っているものであり、非常に重要なところがあると。そのようなものを進めていく、もしくはそのような中で、アウトカム指標のところに非常に話が今日は及んだと思っています。そのところの様々な意見が今、輩出されたということでございます。

その話を述べさせてもらいますと、適切な成果指標ということで、まず1点としては、この成果指標が、経済的な合理性の問題としてどうとらまえられるかというところがあるかということでございまして、その一つとして、労働者の賃金データ等を検討した上でのアウトカムというものも考えるべきではなかろうかという意見がございました。

それから、あとは何度も出ました雇用創出効果ですよね。このような点も長期アウトカムとして考える必要があるだろうということ。

それから、投資の効果と継続事業の短期、長期の話もあったと思います。入れ替え等々の

話もあったと思います。その中で、いわゆる投資効果の2.4倍の話なのですが、2.4倍を超えた事業の数というものをモニターしていくのも一つの方法ではなかろうかという意見がございました。

そして、指標の続きとしては、これは指標をどう考えていくかという上での意見だと思います。事業実施主体のアンケートを活用して総合的に評価を進めていくというのが重要であろうと。このようなコメントも頂戴しております。

それから、指標としては最後に当たるのかと思いますが、こちらになりますね。かなり力を入れて、事業の申請、採択も増えているというところで、いろいろな地域における効果、特に社会的な意味での効果というところを明確に、指標の中で議論していくかどうかはともかくとしても、強調していく必要があるのではなかろうかというところがございます。これが指標的な意味で、事業の成果、効果的な意味でのコメントでございます。

あとはこちらです。事業を達成する上での様々な方法の話をちょっとさせてもらったと思いますが、先ほどから申し上げているように、非常に採択数が増えていますし、これからもさらなる拡大が重要になってくるだろうというふうに見込まれるものですので、ぜひとも中小規模の市町村に対する支援というものを引き続き取り組んでいただきたいし、既存の取組以上と言うとまた仕事を増やすと怒られるかもしれませんが、これは希望という形で、ぜひとも、これは今取り組んでいることをより効果的に、もしくはまた新たなことも御検討いただいて、支援に取り組んでいただきたいと、このように考えているということを私のコメントとして述べさせていただきます。

あとは、意見としては、廃止の話があるということを前提として、やはりコロナの話はもちろん頂戴しましたが、継続の質を見極めるということを実にしたら、大切にしたらといいますか、もっと言えば必要じゃないかということです。という御意見をいただいております。

あとは、最後となりますが、全体的な話として、地方の公共団体の意見を一層しっかりと聞きながら事業を進めていってほしいというコメントを頂戴いたしました。

以上でございます。

【阿南会計課長】      ありがとうございます。

ただいまの取りまとめコメント案につきまして、先生方、御意見等ありますか。よろしいでしょうか。

それでは、特に御異論ないようなので、御提示いただいた取りまとめコメントのとおりと

したいと思います。後ほど書き起こしたものを共有させていただきます。活発な御議論、ありがとうございました。

では、先生方からの御指摘を踏まえ、担当部局から一言お願いします。

【説明者】 累次にわたり熱心に御評価の議論をいただきまして、本当にありがとうございました。おかげさまで、今、件数が伸びているところでございますので、我々はこの事業をしっかりと大切に育てたいと思っております。その際、先生方からいただいたような指標の在り方ですとか、地方の意見を聞いてしっかりとやるようにとか、事業実施主体の意向を確認するようにとか、前向きに、よりよくするために何ができるかというのをしっかり考えて取り組んでまいりたいと思いますので、これからも引き続きの御指導、御支援をよろしくお願い致します。誠にありがとうございました。

【阿南会計課長】 ありがとうございます。

それでは、2つ目の事業に係る議論についてはこれで終了といたします。

出雲先生、瀧川先生はここまでの御参加となります。御出席ありがとうございました。瀧川先生におかれましては、事前勉強会で御参加いただいた次の「IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築事業」についてもコメントをお預かりしておりますので、次、活用させていただきます。

3つ目の事業につきましては、この後、15時50分から開始いたします。よろしくお願い致します。